

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中核市

## (1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		91.4%	98.5%
		92.2%	89.9%
		91.1%	92.6%
○	自動車運転手の退職に伴う欠員に備え、今後の「あり方」について検討を進める。	78.0%	88.6%
		96.4%	98.2%
		98.4%	97.5%
		88.7%	72.5%
		100.0%	91.2%
		33.9%	38.0%
		100.0%	99.0%
		100.0%	97.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		100.0%	97.8%
		98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

スケールメリットがないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して置ける事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
2	2	100.0%		0		66.0%	40.1%
14	2	14.3%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公園全体で検討する必要があるため。	2	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園など必要に応じて職員を配置している。	65.3%	48.4%
2	1	50.0%	公園全体を直営で一括管理していることから、指定管理者の導入については公園全体で検討する必要があるため。	1	公園全体を直営で一括管理しており、大規模公園など必要に応じて職員を配置している。	77.6%	52.0%
0	0			0		21.4%	13.7%
0	0			0		96.8%	85.0%
0	0			0		88.8%	75.6%
0	0			0		72.2%	59.2%
0	0			0		65.3%	75.0%
0	0			0		63.9%	65.8%
0	0			0		52.6%	40.2%
1	0	0.0%	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要があるため。	1	公園内の管理事務所において直営で管理している。今後、管理事務所のあり方について検討する必要がある。	57.1%	44.2%
18	0	0.0%	公営住宅法第47条に基づき、埼玉県住宅供給公社が管理を代行しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		66.2%	16.2%
4	0	0.0%	4施設のうち、3施設は遊歩機用として管理しているため、指定管理者制度は適当なと考える。なお、1施設については、管理方法を含め検討中。	0		73.2%	37.1%
2	0	0.0%	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民聖域との連携を図るため、当園は直営で行うが、指定管理者制度の導入について検討している。	1	平成29年4月の供用開始に伴い、斎場施設の効率的な維持管理や市民聖域との連携を図るため、当園は直営で行うが、指定管理者制度の導入について検討している。	23.8%	22.8%
4	0	0.0%	4館中、まずは1館に指定管理者制度を導入する方向で検討中。	4	図書館としての地域と連携した機能や若年層の図書館の利用率の向上を担う機能については、直営で行っていくことが望ましいと考えている。	12.5%	20.2%
2	0	0.0%	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから直営としている。	2	学芸員の業務における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから直営としている。	44.8%	28.1%
20	0	0.0%	公民館のあり方について市内で検討中です。	18	公民館のあり方について市内で検討中です。	29.8%	22.8%
6	6	100.0%		0		61.9%	51.5%
0	0			0		52.0%	50.1%
0	0			0		85.7%	74.7%
0	0			0		100.0%	49.0%
2	2	100.0%		0		76.3%	53.0%
35	0	0.0%	1号棟(児童館)平成29年4月1日供用開始に伴い、2号棟(児童館)を直営で管理することの付帯決議がなされており、児童館については、児童館のあり方について検討中。	35	(学童保育室)平成23年12月議案において公設公営を推進することの付帯決議がなされており、緊急時の即時対応など自治体職員を配置する必要があると考えます。	36.5%	24.5%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
41.4%	58.6%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体